

所有者が京町家を維持できなくなった場合に、不動産流通市場や、市民活動団体等のネットワークを通じて、新たな担い手への継承を推進していくことが求められる。

② 所有者の意向
を踏まえつつ、
届出情報を提供

- ・ 所有者の同意は求めない。
- ・ 京町家の取り壊しを把握し、制度の実効性を高めるため、本市が有する、取り壊しに関する情報を活用する。
- ・ 単体指定を行う京町家については、手厚い支援策を講じる一方で、届出を行わなかった場合及び届出後１年以内に取り壊しに着手した場合は、過料を課す。